

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,953	31,000
受取手形及び売掛金	237,631	258,378
商品及び製品	54,495	56,290
仕掛品	48,787	52,410
原材料及び貯蔵品	34,330	36,437
繰延税金資産	17,246	17,091
その他	39,301	43,490
貸倒引当金	△777	△1,167
流動資産合計	462,969	493,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,195	83,200
機械装置及び運搬具(純額)	20,473	18,959
工具、器具及び備品(純額)	5,521	5,816
土地	35,080	34,918
リース資産(純額)	27,081	29,291
建設仮勘定	7,601	4,290
有形固定資産合計	174,953	176,476
無形固定資産		
投資その他の資産	15,295	20,369
投資有価証券	195,393	125,265
長期貸付金	1,407	812
退職給付に係る資産	44,103	17,623
繰延税金資産	2,518	2,617
その他	8,955	9,074
貸倒引当金	△1,175	△911
投資その他の資産合計	251,201	154,481
固定資産合計	441,451	351,327
繰延資産	102	117
資産合計	904,522	845,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,648	160,416
短期借入金	68,095	53,795
コマーシャル・ペーパー	19,000	22,000
1年内償還予定の社債	15,000	20,500
リース債務	12,988	11,970
未払費用	38,309	39,285
未払法人税等	5,905	6,390
前受金	38,303	40,247
その他	56,498	63,213
流動負債合計	404,748	417,819
固定負債		
社債	45,500	40,000
長期借入金	43,629	48,449
リース債務	22,260	23,498
繰延税金負債	32,576	797
役員退職慰労引当金	236	195
退職給付に係る負債	32,518	50,729
その他	3,416	2,908
固定負債合計	180,137	166,578
負債合計	584,885	584,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,735	46,736
利益剰余金	109,543	132,111
自己株式	△7,184	△7,212
株主資本合計	196,680	219,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,528	30,254
繰延ヘッジ損益	△513	△1,132
為替換算調整勘定	10,978	3,377
退職給付に係る調整累計額	13,665	△21,321
その他の包括利益累計額合計	93,659	11,177
非支配株主持分	29,296	30,581
純資産合計	319,636	260,980
負債純資産合計	904,522	845,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	810,678		813,550	
売上原価	609,376		603,235	
売上総利益	201,302		210,314	
販売費及び一般管理費	161,985		165,308	
営業利益	39,316		45,006	
営業外収益				
受取利息	234		251	
受取配当金	2,291		2,786	
持分法による投資利益	1,031		1,279	
為替差益	3,666		—	
その他	1,097		591	
営業外収益合計	8,321		4,908	
営業外費用				
支払利息	2,551		2,136	
為替差損	—		860	
関係会社貸倒引当金繰入額	530		—	
その他	1,417		1,304	
営業外費用合計	4,499		4,301	
経常利益	43,139		45,614	
特別利益				
固定資産売却益	81		989	
投資有価証券売却益	2,778		2,351	
持分変動利益	4,843		—	
特別利益合計	7,703		3,340	
特別損失				
固定資産処分損	880		775	
投資有価証券評価損	447		167	
減損損失	2,830		282	
和解金	810		640	
子会社整理損	—		470	
その他	154		51	
特別損失合計	5,123		2,387	
税金等調整前当期純利益	45,719		46,566	
法人税、住民税及び事業税	9,612		9,600	
法人税等調整額	5,305		3,096	
法人税等合計	14,918		12,697	
当期純利益	30,800		33,868	
非支配株主に帰属する当期純利益	2,822		3,224	
親会社株主に帰属する当期純利益	27,978		30,644	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	30,800	33,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,731	△39,295
繰延ヘッジ損益	△531	△622
為替換算調整勘定	8,785	△8,300
退職給付に係る調整額	24,141	△34,914
持分法適用会社に対する持分相当額	517	△520
その他の包括利益合計	57,644	△83,652
包括利益	88,445	△49,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,260	△51,837
非支配株主に係る包括利益	4,184	2,053

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804
会計方針の変更による累積的影響額			△16,026		△16,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,734	86,605	△7,148	173,778
当期変動額					
剰余金の配当			△5,715		△5,715
親会社株主に帰属する当期純利益			27,978		27,978
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			675		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,938	△36	22,902
当期末残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225
会計方針の変更による累積的影響額						△179	△16,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	23,864	235,019
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,715
親会社株主に帰属する当期純利益					—		27,978
自己株式の取得					—		△37
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	61,714
当期変動額合計	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	84,617
当期末残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680
当期変動額					
剰余金の配当			△7,144		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益			30,644		30,644
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△931		△931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,568	△28	22,541
当期末残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,644
自己株式の取得					—		△28
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△81,197
当期変動額合計	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△58,655
当期末残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,719	46,566
減価償却費	33,615	29,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	657	△527
受取利息及び受取配当金	△2,526	△3,037
支払利息	2,551	2,136
為替差損益 (△は益)	610	6
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,778	△2,351
持分変動損益 (△は益)	△4,843	—
固定資産処分損益 (△は益)	880	775
投資有価証券評価損益 (△は益)	447	167
減損損失	2,830	282
子会社整理損	—	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,646	△22,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,572	△7,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,410	12,513
前受金の増減額 (△は減少)	3,958	1,750
その他	△4,457	△1,439
小計	58,775	55,627
利息及び配当金の受取額	2,572	3,035
利息の支払額	△2,536	△2,186
法人税等の支払額	△7,352	△8,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,459	48,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,248	△17,843
有形固定資産の売却による収入	868	1,994
投資有価証券の取得による支出	△10,253	△4,657
投資有価証券の売却による収入	6,233	5,878
貸付けによる支出	△6,530	△6,888
貸付金の回収による収入	5,578	6,242
その他	△3,397	△4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,750	△19,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,926	△11,245
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,000	3,000
長期借入れによる収入	751	19,520
長期借入金の返済による支出	△24,357	△20,106
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△14,562	△14,490
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△37	△28
配当金の支払額	△5,715	△7,144
非支配株主への配当金の支払額	△982	△1,002
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,828	△31,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,718	△2,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,401	△4,625
現金及び現金同等物の期首残高	33,412	31,895
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883	3,552
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	31,895	30,838

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

連結子会社数 69社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士タスコ社、Fuji SMBE Pte. Ltd.、大連富士冰山自動販売機販売社、富士電機インド社、富士電機インドネシア社等22社を追加しました。

また、会社清算に伴い、SMB Electric (Vietnam) Co., Ltd.を除外しました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

## ② たな卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## ③ デリバティブ

時価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

## ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

## c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

## ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

## ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (連結株主資本等変動計算書関係)	362,871百万円	365,859百万円

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,985	74	3	32,057
合計	31,985	74	3	32,057

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,057	55	3	32,109
合計	32,057	55	3	32,109

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	3,571	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、電力量計、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、プラント制御システム、産業用エネルギーマネジメントシステム、データセンタ、コントローラ、計測機器・センサ、放射線管理システム、電気・空調設備工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、輸送システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品・物品自販機、店舗・流通システム、ショーケース、通貨機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	167,477	187,264	174,123	130,772	118,824	32,215	810,678	-	810,678
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,711	4,094	26,789	6,416	289	28,988	68,289	△68,289	-
計	169,188	191,358	200,912	137,189	119,113	61,203	878,967	△68,289	810,678
セグメント利益又は 損失(△)	7,786	11,142	7,581	8,071	8,527	1,882	44,992	△5,675	39,316

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,739
セグメント間取引消去	63
合計	△5,675

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	174,007	198,551	175,847	116,155	114,400	34,587	813,550	-	813,550
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480	3,407	27,124	3,690	586	27,999	64,289	△64,289	-
計	175,488	201,959	202,972	119,846	114,987	62,586	877,840	△64,289	813,550
セグメント利益又は 損失(△)	9,736	12,966	7,755	9,863	7,825	2,335	50,481	△5,475	45,006

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,482
セグメント間取引消去	7
合計	△5,475

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	406.39	322.52
1株当たり当期純利益(円)	39.16	42.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	39.13	42.86

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,978	30,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,978	30,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,465	714,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	516
(うち新株予約権(千株))	516	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。